

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

学校法人東洋大学（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 1887年に井上円了が設立した私立哲学館を始まりとする学校法人。学生数約3万人、11学部44学科を擁する東洋大学のほか、4高校、2中学、1幼稚園を展開する。近年は学部・学科の再編や附属校を含む施設整備を積極的に展開、陸上や水泳を始めとするスポーツ界での活躍も顕著である。「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」を柱に据えグローバル社会で活躍できる人財の育成に取り組んでおり、本学の構想は文部科学省平成26年度「スーパーグローバル大学創成支援」（SGU）に採択されている。
- (2) 志願動向はおおむね順調で私学有数の志願者数を確保している。質の高い学生の確保に向け一般入試に重点を置き、4教科型入試の導入も進めている。安定した学生数を維持する中、人件費や教育研究費などは適切に管理されており、収支構造には比較的余裕がある。今後も赤羽台キャンパスを中心に積極的な投資が続くが、これらは引当特定資産とキャッシュフローにより対応可能で、堅固な財務基盤を維持できよう。こうした点を踏まえ、格付を据え置きとし、見通しを安定的とした。
- (3) 本学は17年度に白山キャンパスで国際学部国際イノベーション学科と国際観光学部、赤羽台キャンパスで情報連携学部の設置を予定している。都心キャンパスでの質の高い教育の提供は、長期的に見て本学の競争力強化に資する可能性が高い。ただ、事業環境の変化に応じて既存学部・学科の再編の必要性が高まりつつあるとも考えられる。また、本学のSGU構想は一部学部の取り組みにとどまるものではないため、全学的な合意形成の下で推進していけるかが注目点となる。
- (4) 15年度入試では総入学定員を500名強増やしており、中期的に収入の増加が見込まれる。教職員の増員や新学部の設置などに伴う支出増を勘案しても、当面、安定した収支尻を確保できるとみている。ただ、全附属校での新校舎の建築や大学での赤羽台キャンパスの開発など、近年の財務負担は軽くない。さらなる少子化が見込まれる中、定員増を伴う積極的な事業展開が続くことで、本学の事業リスクや財務リスクが過度に高まっていくことがないかJCRは留意している。

（担当）殿村 成信・佐藤 洋介

■格付対象

発行体：学校法人東洋大学

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2015年1月9日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：

評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp>) の「格付方針等」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp>) の「格付方針等」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「学校法人等の信用格付方法」(2010年9月6日)として掲載している。
5. 格付関係者：

(発行体・債務者等) 学校法人東洋大学
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：

JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル